



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-36

(2024.6.12)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

「脱炭素化」との両輪で社会実装が期待される「サーキュラーエコノミー」

— 地方創生の観点からも期待される「サーキュラーエコノミー」の実現 —

ポイント

- 経済産業省によると、世界やわが国が目指す方向性として、「『環境』『社会』『経済』の好循環を生み出し、『サステナブル（持続可能）な社会』を実現することによる、「Planetary Boundaries（プラネタリー・バウンダリー、地球の限界）を超えない活動の維持」と「Well-Being（幸福）の実現」の同時達成」が挙げられている。
- サーキュラーエコノミーの実現に向けた主な政策の動きでは、2001年の「資源の有効な利用の促進に関する法律」で、「3R（リサイクル・リデュース・リユース）」が法制化したことは、サーキュラーエコノミーの実現に向けて大きなターニングポイントであるといえよう。2020年に策定された「循環経済ビジョン2020」では、「3R」をさらに深化させ、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの転換を目指していく姿勢が示されている。
- サーキュラーエコノミー関連の市場規模は、2030年までに世界全体で4.5兆米ドル、国内では80兆円にまで大きく拡大することが見込まれる等、その成長可能性は大いに期待されている。

1. 「脱炭素化」と並んで社会実装が求められる「サーキュラーエコノミー」

経済産業省 産業技術環境局（2023年9月）によると、世界やわが国が目指す方向性として、「『環境』『社会』『経済』の好循環を生み出し、『サステナブル（持続可能）な社会』を実現することによる、「Planetary Boundaries（プラネタリー・バウンダリー、地球の限界）を超えない活動の維持」と「Well-Being（幸福）の実現」の同時達成」が挙げられている。また、サーキュラーエコノミー（循環経済）が喫緊の課題とされている背景として、**図表1**が示されている。なお、経済産業省が2020年5月に公表した「循環経済ビジョン2020（概要）」では、サーキュラーエコノミー（循環経済）は「あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済」、一方のリニアエコノミー（線形経済）は「大量生産・大量消費・大量廃棄の一方向の経済（調達、生産、消費、廃棄といった流れが一方向の経済システム）」と定義されている。

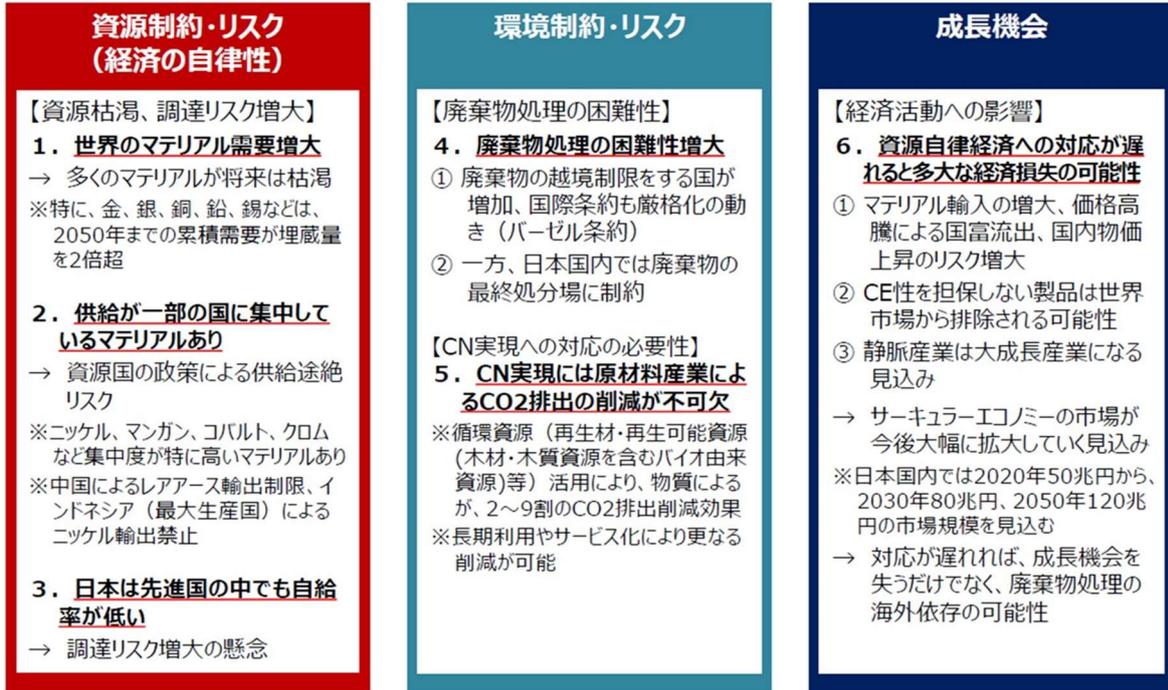
信金中央金庫は、中期経営計画『SCBストラテジー2022』において、信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて「信用金庫＝グリーン」のブランドイメージの定着を企図し、2021年9月から、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進している¹が、サステナブルな社会の実現に向けては、社会的な要請として、「脱炭素化」と並んで、サーキュラーエコ

¹ 信金中央金庫ホームページ(<https://www.shinkin-central-bank.jp/investor/plan/>)を参照

ノミーの社会実装も求められているといえよう。

そこで本稿では、サーキュラーエコノミーを巡る主な政策の変遷について紹介したい。

(図表1) サーキュラーエコノミーの確立に向けた問題意識

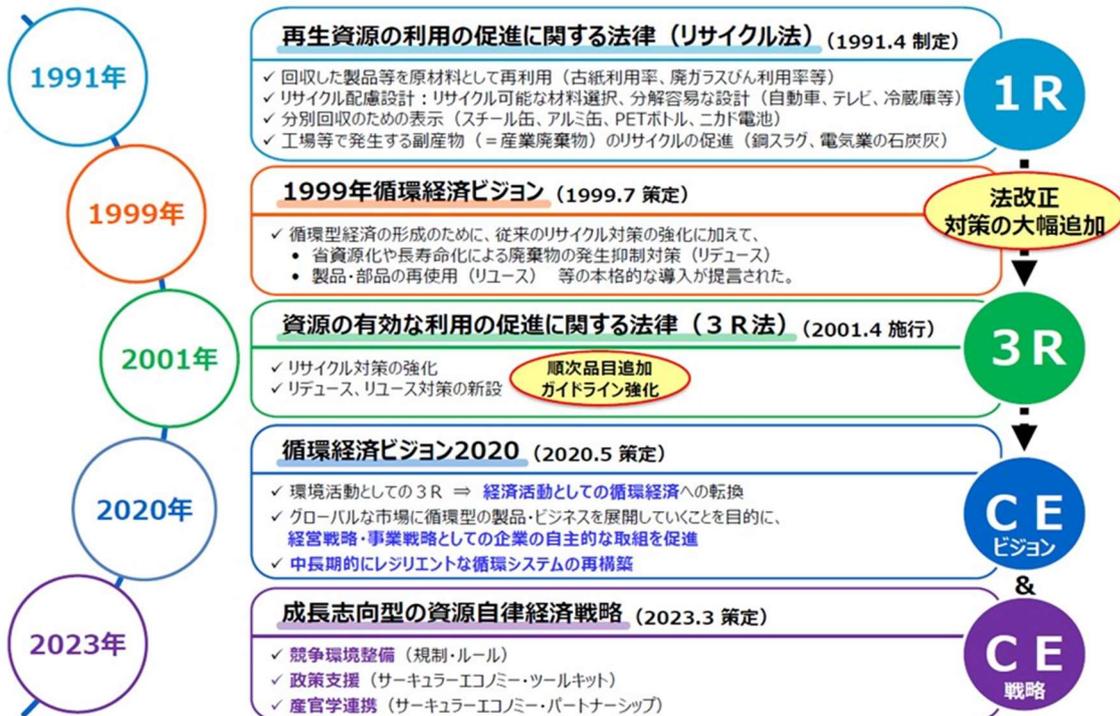


(出所) 経済産業省 産業技術環境局 (2023年11月) 5頁

2. サーキュラーエコノミーを巡る主な政策の変遷

経済産業省 産業技術環境局 (2023年11月) によると、わが国のサーキュラーエコノミーを巡る主な政策の動きは、図表2のとおりである。

(図表2) サーキュラーエコノミーを巡る政策の変遷



(出所) 経済産業省 産業技術環境局 (2023年9月) 41頁

このうち、2001年の「資源の有効な利用の促進に関する法律」で、それまでの「リサイクル」に加えて「リデュース」と「リユース」が加わり、いわゆる「3R」が法制化したことは、サーキュラーエコノミーの実現に向けて大きなターニングポイントになったといえよう。2020年には、「循環経済ビジョン2020」が策定され、「3R」をさらに深化させ、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの転換を目指していく姿勢が示された。また、「循環経済ビジョン2020」を踏まえ、経済産業省は、2023年3月、資源循環経済政策の再構築等を通じた国内の資源循環システムの自律化・強靱化と国際市場獲得を目指し、総合的な政策パッケージとして「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定した²。この戦略の実現に向けた具体的なアクションとして、2023年9月から、サーキュラーエコノミーに関する産学官のパートナーシップの会員募集³が行われている。

中国は、2017年1月から、「輸入廃棄物管理目録」を公表した上で海外からの廃棄物輸入を制限し始め、2021年1月からは、すべての固体廃棄物の輸入を禁止している。中国への輸出依存度が高かった品目についてはリサイクルの流れに影響があったといわれ、そのほかのアジア諸国やEUでも、資源を海外に流出させず域内で再生・再利用する動きが出る中⁴、わが国でも、資源を循環させることが喫緊の課題になっているといえよう。

3. 地方創生の観点からも期待される「サーキュラーエコノミー」の実現

サーキュラーエコノミー関連の市場規模は、2030年までに世界全体で4.5兆米ドル、国内では80兆円にまで大きく拡大することが見込まれる等、その成長可能性は大いに期待されている（図表3）。

こうした中、経済産業省は、CE（サーキュラーエコノミー）地域循環モデルの創出を念頭に、自治体における取組みを加速するため、対象自治体を選定し、実現可能性調査（CE都市モデル調査）を実施している。具体的に、2022年度からは、広島県、和歌山県、蒲郡市（愛知県）、薩摩川内市（鹿児島県）、2023年度は、埼玉県、愛知県、仙台市（宮城県）、川崎市（神奈川県）、神戸市（兵庫県）、北九州市（福岡県）

（図表3）サーキュラーエコノミーの成長可能性

アクセンチュア	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には、資源需要と供給との間に80億トンの需給ギャップが生じると予想。これは年間4.5兆ドルの経済損失に相当。2050年にはこれが25兆ドルまで拡大。 このことを逆の視点から考えると、一方通行型経済モデルでの「無駄」をなくすビジネス・ソリューションを構築することで、2030年に4.5兆ドル規模の価値を創出することが可能。
成長戦略フォローアップ工程表	<ul style="list-style-type: none"> 「2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、現在の約50兆円から80兆円以上とすることを目指す。」
BlackRock	<ul style="list-style-type: none"> 2019年に「Circular Economy Investment Fund」を組成、2,000万ドル規模からスタートし、22年8月時点では19億ドル規模の運用額にまで成長。
Chatham House	<ul style="list-style-type: none"> 2021年2月時点でのサーキュラーエコノミー関連の投資ファンドの総額を210億ドルと推計。 また、グリーンボンド資金の4%（245億ドル相当）がサーキュラーエコノミー関連に投資されていると推計。
Closed Loop Partners	<ul style="list-style-type: none"> 同社は2022年6月、プラスチック、容器包装、食料、電子機器、アパレルが埋立処分されることを回避する循環型ビジネスへの投資を行うプライベートエクイティファンドに2億ドルを調達した旨発表

（出所）経済産業省 産業技術環境局（2023年9月）57頁

で取り組んでいる⁵。岸田首相は、2023年10月11日開催の「サーキュラーエコノミーに関する車座対話」において、産学官の取組み等の実施とともに、地方創生の観点も踏まえた

² 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230331010/20230331010.html>)を参照

³ 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2023/09/20230912002/20230912002.html>)を参照

⁴ 詳細は、経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/pdf/001_05_00.pdf) pp46-47を参照

⁵ <https://messe.nikkei.co.jp/files/EP7422/4-202311161445170309.pdf>を参照

サーキュラーエコノミー政策を中長期的に重要な柱に位置づけていきたいと表明している。

産業企業情報 No. 2023-16⁶ (2023年12月1日)で紹介した**(株)ウエルクリエイト(福岡県北九州市)**のように、サーキュラーエコノミーという概念が広がり始めた2010年代の早い時期から、「サーキュラーエコノミーの実現が同社の使命である」と見定め、サーキュラーエコノミーの実現に向けた動きを加速している中小企業の事例がある。信用金庫においては、“強み”である金融面での提案力にとどまらず、外部ネットワークを積極的に活用し、お互いの“強み”を持ち寄った「総力戦」で、サーキュラーエコノミーの実現に向けて意欲に燃えた中小企業経営者に寄り添う伴走支援も求められているといえるのではないだろうか。

以上

<参考文献>

- ・ 経済産業省 産業技術環境局(2023年11月)「資源循環経済政策を巡る動向とそのあり方について」
- ・ 経済産業省 産業技術環境局(2023年10月)「成長志向型の資源自律経済戦略の今後のアクションについて」
- ・ 経済産業省 産業技術環境局(2023年9月)「資源循環経済政策の現状と課題について」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁶ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20231201-sdgs3-jicasdgs.html>)を参照